

デザイン専攻聴覚障害学生の特例子会社への就職

石川 重遠 筑波技術短期大学デザイン学科

要旨：特例子会社は、障害者雇用のために設立されている。筑波技術短期大学聴覚部デザイン学科では、これまでに5名の卒業生が特例子会社に入社している。これらの卒業生の就職と特例子会社に関して、デザインとどのように関わるかを考察し、視覚伝達デザイン分野にはその可能性は見いだせるが、一般の企業のデザイン部門へのさらなる職域開拓によって、卒業生の専門による自立の拡大をはかる必要性を再認識した。

キーワード：特例子会社 就職 デザイン 聴覚障害学生

1. はじめに

日本では障害者の雇用問題は、20世紀末を迎えて、ようやく国民の認知を得つつある。これまで国民の認知を得られなかったことは、不幸なことであった。第二次世界大戦後、日本の産業による経済の高度な発展という国の基本政策は、一応その目的を達成したかにみえる。しかし、障害者雇用に関しては、これまで障害者を持つ人々、その関係者、労働省などの尽力があって、今日の実況がある。近年その環境をよくする後押しを諸外国から受けており、障害者の雇用面において改善がなされているが、先進国として遅れをとっているように思われる。

障害者の雇用促進の一貫として、特別な子会社を創設し、そこで障害者の雇用を促進している企業がある。この会社を特例子会社と呼んでいる。このような会社に関して専門の記述等を参考にさせていただくこととし、日本で最初に創設された聴覚および視覚障害者のための筑波技術短期大学の一学科、デザイン学科が、聴覚を障害とする学生とその専門領域における就職と特例子会社との関係を報告するものである。

2. 特例子会社の求人

障害を持つ学生にとって最も頼りになる就職の紹介の機会を得られる機関は、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にある各ハローワークの学生職業センターであろう。ここでは、障害を持つ学生のために毎年6月から7月にかけて就職説明会を開催し、8月から9月にかけて期日を定め、採用予定のある企業が一同に会して、合同面接会を開催している。平成8年8月に開催された東京都学生職業センター主催の平成9年3月新規大学等卒業予定障害者と求人者との面接会に用意された求人企業の一覧表には、256社が掲載されている。ここには、特に特例子会社として明記されていないが、6つの特例子会社が見つけられる。デザイン学科卒業生あるいは卒業

予定者でこの特例子会社と関わりのある会社は、2社である。

特例子会社は、自社を特別に特例子会社と名乗っているわけではない。障害者の就職に関わる時に会う会社の一つである。この特例子会社について、東京都学生職業センターの障害者担当専門の職員であっても、特例子会社の会社名、数、業務内容などを把握してはいない。

しかし、大学において障害者を教育し、就職に関わる者として、障害者雇用を優先する会社に対して関心を持つのは当然である。その会社にデザイン、あるいはデザイン関連の求人があるかを探するのは、関係者の義務である。特例子会社の求人は、各都道府県の公共職業安定所の障害者職業センターに寄せられるのが一般的である。聾、盲関係の教育機関にも求人はある。

3. 筑波技術短期大学デザイン学科卒業生の特例子会社への就職

筑波技術短期大学デザイン学科が最初に送り出した平成6年3月卒業の学生が1名特例子会社へ就職している。また、平成8年3月卒業の学生4名が入社、平成9年3月卒業見込み学生1名の入社が内定している。

ここではこれまでにデザイン学科卒業生が就職した特例子会社をあげ、その業務内容などをみたい。

3.1 株式会社ジェイティーピーデータサービス

この会社は、株式会社日本交通公社（JTB）およびその関連会社の特例子会社である。JTBの事業内容は、旅行の企画、販売、各種イベント、大会、行事の企画・運営、出版事業などである。従業員総数は、10,500人である。JTBの関連会社は、その紹介パンフレットによると134社あり、その従業員総数は、相当の数にのぼる。

JTBデータサービスは、平成4年に発足し、JTBとその関連会社のために障害者雇用をおこなっている。従業

員41名の内、14名が障害者である。障害の種類は、聴覚障害が多くを占めている。

3.1-1 JTBデータサービスの業務

JTBデータサービスの会社案内には、OA業務のプロ集団を目指すとある。スペシャリストであれば障害の有無に関係なく働けるとしている。このように障害者をOA業務のスペシャリストとして育成することを考慮して求人を行っている。すでにOAという言葉も聞かれなくなっている昨今であるが、実際にこの会社の業務も創設当初の内容とともに多くの現状を満たすに必要な新分野の業務内容が要求されている。特にJTBは、莫大な情報を取り扱うためにその処理は、現在重要な仕事の分野となっている。そのような中でインターネットのデザイン業務が生まれており、JTBから情報を発信する最新の分野でデザインと関わる聴覚障害卒業者がいる。

JTBデータサービスの障害者の業務分野への配属で注目されるのは、JTBやその関連会社にその専門性に合わせ、配慮を重ねている点である。特例子会社内だけでなく、JTBやその関連会社で広く障害者の適性に合わせた職場を探す体制を整え、その実行は、スムーズに進行しているように思われる。

3.1-2 筑波技術短期大学デザイン学科卒業生のJTBデータサービスでの業務

平成6年入社のデザイン学科卒業の女子は、データ入力業務に従事している。平成8年入社の卒業生の女子2名は、インターネットのデザインおよび企画に配属された。また、もう1名の男子は、大坂のJTBの関連会社に派遣された。これは本人の希望によるものである。

これまで入社した3名の女子は、東京勤務であり、JTBデータサービスからはなれ、JTBに出向している。

3.1-3 JTBデータサービスの求人

JTBは、JTBデータサービスと合わせて130名の障害者が平成9年4月から在職することになる。これは、法廷雇用率の1.6%にちかくなっている。JTBにはすでに115名の障害者が採用されているのである。このようにJTBデータサービスは、JTBの特殊な特例子会社と位置付けられていると言ってよい。その特殊性とはJTBデータサービスの求人が情報関係のスペシャリストをターゲットにしていることにある。この主旨に適合するのは情報工学専攻の学生である。しかし、画像処理や文書処理を学んだデザイン学科の学生の専門性が注目され、JTBやその関連会社に職場を得たとしても不思議ではない。

JTBデータサービスでは、7月までに会社説明会とその後就職試験を行っている。平成8年度は、2名の女子が会社説明会に参加し、1名が試験を受け、採用となった。就職試験が終わった後、会社説明会に出席した2名

が企業実習としてJTBの研修センターで研修をうけている。

JTBデータサービスが聴覚障害者を多数採用する理由は、先に述べたようにスペシャリストを育成できる可能性のある学生が筑波技術短期大学に居ることである。また、JTBデータサービスの経営者とJTBの人事部の聴覚障害者への理解と彼らに対する期待である。

3.2 物産サービス株式会社

物産サービスは、三井物産株式会社の特例子会社である。従業員数は、175名で、特例子会社としての設立は、他より先んじている。

3.2-1 物産サービスの業務

三井物産からの業務委託により、データ処理、文書処理、郵便業務、一般旅行業、庶務の代行などが物産サービスの主な業務であるが、特にデータ処理、文書処理が重要な業務となっている。

3.2-2 筑波技術短期大学デザイン学科卒業生の物産サービスでの業務

平成8年に卒業生の女子1名が入社している。デザイン専攻の学生の採用は、初めての経験となった。採用側は、文書処理にデザインを取り入れることを考え、今後コンピュータによるDTPの時代に対応しようとしている。また、ポスターやリーフレットのデザインなどの依頼も出てきているとのことである。

物産サービスでは、三井物産との人材の交流は、障害者には無いようである。

3.2-3 物産サービスの求人

物産サービスは、毎年計画的に2名位の障害者の求人を行っている。筑波技術短期大学デザイン学科から物産サービスに入社した学生は、8月に行われた東京学生職業センター主催の障害者の雇用促進会での会社との面接がきっかけとなった。障害者の雇用に関心を寄せる多くの会社の人事関係者が一同に会するこの様な機会は、関東地区では、他に例を見ない。障害者が真剣に就職と向き合う場としても貴重な催しものでもあり同時に、障害者雇用を考える企業にとっても求人のための予備面接の格好の機会でもある。ここで企業は、後日の面接のために人選ができるのである。このようなかたちで物産サービスの求人は、行われた。これが、障害者雇用のオーソドックスな求人の一方法である。

4. その他の特例子会社

筑波技術短期大学デザイン学科の卒業生あるいは卒業予定者と関わりのある特例子会社は、前述の2社であるが、東京学生職業センターの「平成9年3月新規大学等

卒業予定障害者求人表」に見られる特例子会社を取り上げ、その業務を中心に紹介してみたい。

4-1 株式会社リクルートプラス

この会社は、平成2年に設立された株式会社リクルートの特例子会社である。求人誌の出版で成功した会社だけに、障害者の職場に一つの実験を積極的に行っているようにみえる。

3.3-1-A リクルートプラスの障害者

リクルートプラスには色々な障害者がいる。知的、(身体)内部、上肢、下肢、四肢、視覚、聴覚障害を持つ人々である。ダウン症、骨形成不全、頸髄損傷、四肢関節拘縮症、視覚障害(全盲)のほか聴覚障害者などがある。

従業員60名の内、障害者は、35名であり、大学卒業者は11名、短期大学卒業者は5名と公表されている。

3.3-1-B リクルートプラスの業務

業務の内容は、リクルートおよびそのグループ企業の文書処理、データ処理、その他の事務代行である。リクルートは、事業の中に印刷媒体により情報を売る業務があり、常に印刷物の制作がある。また、そのグループ企業にも印刷物の制作はある。DTP、印刷物の印刷、製本は、この会社の重要な業務であり、デザインと関わる分野である。

3.3-1-C リクルートプラスの障害者に対する配慮

一般的に会社組織の中で多種類の障害者が就職している場合、その運営上多くの問題を抱える。車椅子の人を例に考えても、会社の施設面だけでもそれに適した環境を用意する必要がある。リクルートプラスでは、車椅子用にエレベーター、トイレ、床、避難スロープ、休憩台、非常ランプなどの施設の整備をはかっている。

また、障害者が安心して働くために、障害による定期的な通院を許可し、健康面においては、月一度の専任の医師による健康相談がなされている。通勤に関して、車の必要性のある者は、私有車の使用を許可し、会社側、住宅側の駐車場の会社による借り上げと無料貸与を行っている。寮や社宅に住む障害者に対しては、最低限生活に必要な改善をしている。

聴覚障害者には、必要に応じて社内、社外から手話通訳を用意し、視覚障害者には、文書を点字に翻訳して、配布している。

リクルートプラスは、専修学校、短期大学、大学、大学院と幅広く求人を行い、大学卒業者の採用人数も多い。給与面においては、障害者に対して最も条件の良い会社の一つであろう。

4-2 株式会社ジャルサンライト

日本航空の特例子会社である。業務内容は、情報処理サービス、事務代行が主である。

4-3 東京都プリプレストッパン株式会社

東京都と凸版印刷株式会社が共同出資して設立した特例子会社である。業務内容は、電算組版とソフトウェアの開発となっている。ここは、重度の身体障害者の採用を行っており、今年度の求人は、システムエンジニア、プログラマー3名の募集があった。

4-4 株式会社東京都データシステムズ

東京都と国際航業株式会社とによって設立された。重度の障害者を雇用するモデル企業である。業務内容は、情報処理とソフトウェアの開発である。

4-5 株式会社博報堂アイ・オー

広告代理業の博報堂の特例子会社である。博報堂からの印刷、文書処理、データ入力などが主な業務である。この会社で注目されるのは、転職する障害者の中途採用をしていることである。平成8年度の求人はなかった。

5. 特例子会社とデザイン

これまで見てきた特例子会社の親会社は、サービスや流通のような第三次産業である。これらの会社では、情報が重要であり、したがって情報処理が会社の主たる業務となる会社が多い。情報処理と言うものの、実情は、データ入力である。しかし、特例子会社において情報を発信するインターネットのカバーデザインに従事するデザイン学科の卒業生も生まれている。

次に文書処理が特例子会社の業務としてあげられる。従来のワープロによる文書処理からコンピュータにかわり、コンピュータとその関連機器により、少数数であれば、レベルの高い印刷物を生み出すことのできる時代となってきた。レベルの高い印刷物を作ることは、そこにデザインの必要性を感じている特例子会社の経営者は、少なくない。

現在コンピュータを導入し、印刷物のデザインをしている特例子会社はあるが、業務をそのような新しい形態にするためには資本と人材と経営者の経営哲学が必要である。この内の一つが欠ければ、それは不可能となる。デザインを行うには、経験のあるデザイナーがいて、大学卒業の新入社員の教育をする必要がある。リクルートプラスを除けば、特例子会社にこのような状況がまだ生まれてはいないのである。したがってJTBデータサービスのようにJTBの組織の中でデザイン業務を行うような環境がある場合、デザイン専攻聴覚障害学生の専門性をいかし特例子会社への就職には意義がある。

6. デザイン専攻聴覚障害学生に求められるもの

特例子会社では、デザイナーとして働ける部門が極わずかである。コンピュータによる画像や映像デザインとコンピュータによる印刷物のデザイン、つまりグラフィック・デザインが、これまで見てきた特例子会社にわずかに存在するか、あるいは今後にささやかな希望の持てる会社があるていどである。

しかし、これら視覚伝達系デザインは、これまでの方法にコンピュータが取り入れられ、大きな転換期の渦中にある。このことが大学でのデザイン教育の中でどのようにカリキュラムにのせられ、学生に反映させられるかは、デザイン界の現状への教師の認識とリアリティーにかかる部分が多分にある。学生にとっては画像、映像デザインや文書編集デザイン分野においてコンピュータによる表現の学習が必須といってよい。これは、障害を持つデザイン専攻学生であるから必須なのではなく、コンピュータによるデザインは、すでに一般化しつつあり、コンピュータによるデザインは、デザイナーがするという概念が崩壊しつつあることが現実化している。それだけに自己のデザイナーとしての存在理由を明確にしながら生きることを学生には伝えねばならない。

7. 筑波技術短期大学デザイン専攻学生の今後の特例子会社への就職について

特例子会社は、障害者の雇用を目的としていることから、自立のために特例子会社に就職することには異存はない。しかし、デザインによって自立することが課せられた大学の学科であることから、現在デザインの業務の少ない特例子会社への就職を積極的に勧めることは良いこととは思われない。筑波技術短期大学の専門を生かさ

ない学生の就職によって、他校の一般職を希望する学生の就職が脅かされることを心配するのである。社会で十分デザインの経験を積み、デザイン分野での仕事の可能性のある特例子会社に再就職し、デザインで指導的立場になるような人材が、筑波技術短期大学デザイン学科の卒業生から出現し、活躍することを望みたい。

8. おわりに

筑波技術短期大学の大部分の学生は、卒業とともに学生生活に終止符をうつ。それだけに就職の問題は、心ある学生にとっては、真剣に取り組む重大な問題である。現実に社会から隔離された状態にある障害者には、就職の情報は乏しく、刺激も少ない。また、就職の情報や刺激があったとしても、受動的な障害者には、それが自分に対する情報や刺激として元来認識しにくい育まれ方をしてきたことは、いたしかたないと言わざるうえない。

障害者を雇用する特例子会社について、デザイン専攻聴覚障害学生の就職と関連付けて考えたとき、デザイン分野においては、特例子会社に大きな期待を抱くのではなく、教師の職域開拓によって、就職可能な専門分野の会社の発掘に熱意を注がなければならないことを結語としたい。

参考文献および資料

- 1) 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、協同作業所全国連絡会、全国障害者問題研究会監修：障害者の人権20の課題、全国障害者問題研究会出版部、1992
- 2) 東京学生職業センター編：平成9年3月新規大学等卒業予定障害者求人一覧表、東京都公共職業安定所・東京学生職業センター、1996